

事業名：健康づくり推進事業

保健センター 管理係

政策	03 福祉・保健・医療		戦略	3 子どもから大人までいきいきと健康に暮らせるまちづくり					
取組の基本方針	02 健康づくりの推進と地域医療の安定		具体的施策	(1) 健康増進活動の推進					
開始年度	平成13年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民  
地域健康づくり推進員

指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
対象指標 1	市民	人	119,510	119,883	119,777	119,777
対象指標 2	地域健康づくり推進員事業実施回数	回	53	11	13	50

手段（事務事業の内容、手法）

- 生活習慣病予防や健康づくりを目的とした講演会の開催。
- 食生活改善推進員、地域健康づくり推進員、健康づくりサポーターなどの活動支援。
- こころの健康づくり事業の開催。
- イベントオリジナルリズムエクササイズ「E-リズム」普及啓発。
- 『江別市地域健康づくり推進事業補助要綱』により、地域健康づくり推進員が地域において健康づくりに関する事業を実施した場合、予算の範囲内で1事業に対し10万円を限度に補助する。

指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
活動指標 1	こころの健康づくりや生活習慣病に関する講座、教育、相談の実施回数	回	603	483	267	444
活動指標 2	補助金額	円	317,430	240,000	236,000	330,000

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

食生活の改善や運動など健康づくりに取り組む市民が増える。

指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
成果指標 1	参加者数	人	6,453	1,269	788	3,130
成果指標 2	補助事業参加者数	人	1,086	393	157	800

事業費の推移		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
事業費 (A)		千円	6,396	5,403	5,877	7,209
正職員人件費 (B)		千円	29,979	29,753	28,146	31,848
総事業費 (A+B)		千円	36,375	35,156	34,023	39,057

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
3年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>食生活改善協議会による健康づくり食育活動（ふれあいレストラン等）</li> <li>こころの健康づくり講演会、ゲートキーパー養成研修</li> <li>E-リズム普及事業（市民向け講座、地域での講習）</li> <li>地域健康づくり推進員事業（運動教室等）</li> <li>※要綱に基づき、1事業10万円を限度に補助</li> <li>生活習慣病等予防相談</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>食生活改善協議会活動費</li> <li>こころの健康づくり事業費</li> <li>E-リズム普及事業費</li> <li>地域健康づくり推進員事業費（補助金事業）</li> <li>健康づくり推進事業会計年度任用職員報酬</li> <li>生活習慣病等予防等相談費</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>94千円</li> <li>254千円</li> <li>135千円</li> <li>292千円</li> <li>2,245千円</li> <li>2,390千円</li> </ul>

<b>事業開始背景</b>	
平成12年より進められてきた国民健康づくり運動「健康日本21」および「健やか親子21」に基づき、地方自治版の計画として平成15年に「えべつ市民健康づくりプラン21」を策定した。	
<b>事業を取り巻く環境変化</b>	
平成12年より進められてきた国民健康づくり運動『健康日本21』は平成24年に全部改正され、①健康寿命の延伸と健康格差の是正②生活習慣病の発症予防と重症化予防③社会生活を営むために必要な機能の維持向上④健康を支えるための環境整備⑤生活習慣・社会環境の改善を基本方針とされたところであり、一人ひとりが元気で健やかに楽しく毎日を過ごすこと、すなわち健康寿命を延ばし、生活の質を高めることが健康づくりに求められ、妊娠前から健康づくりを始めることが求められている。	

<b>令和3年度の実績による担当課の評価（令和4年度7月時点）</b>		
<b>(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？</b>		
成果動向及び原因分析	上がっている	理由 根拠
	どちらかといえば上がっている	
	上がっていない	
令和3年度もコロナ禍ではあったが申込制とする等感染予防対策を講じ、事業を再開した。しかし、不特定多数を対象とした普及啓発事業の開催が難しいことや、地域から健康相談等の依頼が少なかったことから、コロナ禍以前の効果は得られなかった。さらに、まん延防止等重点措置期間の事業を中止したため、成果指標は上がらなかった。		
<b>(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？</b>		
成果向上余地	成果向上余地 大	理由 根拠
	成果向上余地 中	
	成果向上余地 小	
市民の健康意識を高める働きかけを継続していくことで、これまでの成果を維持していくことは期待できる。しかし、本事業は対面や集団での実施が主体のため、新型コロナウイルス感染症の状況により開催の際には人数制限を設ける必要があり、成果指標が向上しないことも予想される。今後も感染対策を講じる必要があるが、事業の特徴により感染状況が落ち着いている時期は人数制限の枠を拡大するなど状況に応じた事業開催方法を検討しながら進めていく。		
<b>(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？</b>		
コスト	ある	理由 根拠
	なし	
市民が主体的に健康づくりを進めるには、一定のコストが必要である。事業実施にあたっては、最小限の職員で対応していることに加え、さらに感染予防対策を行う必要があることから、これ以上のコスト削減は難しい。		

事業名：健康教育事業

保健センター 管理係

政策	03 福祉・保健・医療		戦略	3 子どもから大人までいきいきと健康に暮らせるまちづくり			
取組の基本方針	02 健康づくりの推進と地域医療の安定		具体的施策	(1) 健康増進活動の推進			
開始年度	平成13年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民

指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
対象指標 1	市民	人	119,510	119,883	119,777	119,777
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

- ・生活習慣病予防や健康づくりを目的とした教室や出前教育の実施
- ・小学校向けの喫煙予防教室、中学校向けの生活習慣病予防教室の実施
- ・自治会や地域の団体などを対象とした健康教育

指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
活動指標 1	健康教育事業開催回数	回	101	33	53	82
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

正しい生活習慣や食習慣、運動する意識や喫煙予防・禁煙に対する市民の意識を高める。

指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
成果指標 1	健康教育事業参加者数	人	3,398	1,598	1,700	3,423
成果指標 2						

事業費の推移		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
事業費 (A)		千円	951	249	252	1,155
正職員人件費 (B)		千円	11,146	11,062	10,269	10,875
総事業費 (A+B)		千円	12,097	11,311	10,521	12,030

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
3年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・喫煙予防教室（小学校）、生活習慣病予防教室（中学校）</li> <li>・食生活改善推進員再講習</li> <li>・地区別健康教育（自治会、団体等）</li> <li>・健康づくりサポーター講座</li> <li>・野菜摂取推進にかかる普及啓発</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・喫煙予防教室（小学校）、生活習慣病予防教室（中学校）費 46千円</li> <li>・食生活改善推進員再講習費 81千円</li> <li>・地区別健康教育（自治会、団体等）費 119千円</li> </ul>	

<b>事業開始背景</b>
老人保健法の制定に伴い昭和58年度より、老人保健事業の一環として開始。
<b>事業を取り巻く環境変化</b>
平成20年度の医療制度改革により、40～64歳については、健康増進法第17条第1項に基づく健康増進事業に位置付けられた。その他の年代については国民の健康増進の総合的な推進を図るための基本的な方針に基づき江別市民健康づくりプランを策定し、子どもから高齢者までの健康づくりに取り組んでいる。 さらに、平成29年4月には江別市健康都市宣言を行い、一層の強化に取り組んでいる。

<b>令和3年度の実績による担当課の評価（令和4年度7月時点）</b>		
<b>(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？</b>		
成果動向及び原因分析	上がっている	理由 根拠
	<b>どちらかといえば上がっている</b>	
	上がっていない	
新型コロナウイルス感染症の流行の中、感染対策を講じ実施に努め、令和2年度より活動・成果指標は微増した。しかし、不特定多数を対象とした事業は実施が難しく、計画どおりに全ての事業を行うことができなかった。 健康教育は主に集団を対象に実施するため、感染予防に努めながら、工夫して実施していく必要がある。		
<b>(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？</b>		
成果向上余地	成果向上余地 大	理由 根拠
	<b>成果向上余地 中</b>	
	成果向上余地 小	
小中学生への健康教育については、学校と協力し感染症対策を徹底しながら引き続き実施する。 自治会や地域の団体などを対象にした健康教育のうち、65歳以上の対象者については、令和3年度から高齢者保健・介護予防一体的実施推進事業として実施となった。 今後は、40～64歳の働き世代への働きかけが課題である。 集団を対象に実施することから、当面は計画通りに実施することは困難と予測されるが、活動を再開する団体が増えていることから、周知方法の見直しや対面によらない方法を取り入れる等工夫しながら実施していく。		
<b>(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？</b>		
コスト	ある	理由 根拠
	<b>なし</b>	
事業全体の経費についてすでに見直しを行っており、これ以上の削減は難しい。		

事業名：総合特区推進事業

【事業番号 1005】  
企業立地課 主査(企業立地)

政策	02 産業	戦略	3 子どもから大人までいきいきと健康に暮らせるまちづくり						
取組の基本方針	02 商工業の振興	具体的施策	(1) 健康増進活動の推進						
開始年度	平成24年度	終了年度	令和 3年度	区分1	継続	区分2	補助	補助金	政策的補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区(フード特区)計画に取り組む組織・機関・団体等

指標名	単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
対象指標 1 特区協議会構成員数	団体	86	86	85	0
対象指標 2					

手段(事務事業の内容、手法)

- ・食の高付加価値化  
食品の評価試験システム「江別モデル」を推進するための補助金交付等
- ・海外市場の開拓  
海外市場開拓・販路拡大を支援するための補助金交付及び海外催事出展等の海外市場開拓支援事業の実施
- ・食のまちPR  
首都圏企業等へのフード特区事業PR

指標名	単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
活動指標 1 食品の臨床試験ボランティア登録者数	人	11,288	12,027	13,025	0
活動指標 2 補助金額	千円	6,919	6,890	6,971	0

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

食関連産業の立地環境整備を側面的に支援することで、食関連企業・研究施設等の新規立地や、既存企業の事業拡大による増設を促進し、食関連企業の集積を図る。

指標名	単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
成果指標 1 食関連企業の新増設数	社	0	1	0	0
成果指標 2 健康企業・健康事業所宣言等認定数(平成31年度から)	社	28	33	36	0

事業費の推移	単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
事業費(A)	千円	13,412	10,523	11,998	0
正職員人件費(B)	千円	7,687	7,629	7,607	0
総事業費(A+B)	千円	21,099	18,152	19,605	0

	事業内容(主なもの)	費用内訳(主なもの)
3年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・フード特区機構の運営等に係る経費の負担金を支出</li> <li>・機能的食品開発を支援する補助金を交付</li> <li>・海外市場開拓・販路拡大を支援する補助金を交付</li> <li>・海外催事出展、海外バイヤーとの商談会の開催のほか、外国語PR動画・冊子の制作による情報発信</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・フード特区機構負担金 349千円</li> <li>・機能的食品開発支援補助金 6,500千円</li> <li>・海外市場開拓等促進補助金 471千円</li> <li>・海外市場開拓支援事業 4,676千円</li> </ul>

<b>事業開始背景</b>
<p>平成23年12月、内閣総理大臣より札幌市・江別市・帯広市・十勝管内18町村・函館市が総合特別区域法に基づく国際戦略総合特別区域に指定された。指定を受けた「札幌・江別エリア」は、「食品の安全性・有用性の分析評価と研究開発の拠点」の位置付けであることから、企業誘致推進事業の一環として立地環境整備支援を行い、食関連企業の集積を図る。</p>
<b>事業を取り巻く環境変化</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>平成24年度：フード特区が平成28年度までの5年計画としてスタート。</li> <li>平成27年度：食品機能性開発に係る補助金の内容等見直しにより補助金額減。</li> <li>平成28年度：関係自治体等と協議のうえ、平成29年度以降5年間の延長申請を国へ行い、平成29年3月27日付にて認定された。</li> <li>令和2年度・令和3年度：新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、海外、道外をターゲットとする総合特区推進事業の実施に大きな制約を受けた。（事業の中止、変更）</li> <li>令和3年度：令和4年3月をもって計画期間が終了となり、特区の指定は解除された。</li> </ul>

<b>令和3年度の実績による担当課の評価（令和4年度7月時点）</b>		
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果動向及び原因分析	上がっている	理由根拠
	どちらかといえば上がっている	
	上がっていない	
<p>「食関連企業の新増設数」について、これまで累計7件の実績があることから、成果はどちらかといえば上がっている。</p>		
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	成果向上余地 大	理由根拠
	成果向上余地 中	
	成果向上余地 小	
<p>令和3年度をもって事業終了となったため。</p>		
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	ある	理由根拠
	なし	
<p>事業費の大半が補助金・負担金であり、補助率及び補助要件は定まっているため、コスト削減余地は無い。</p>		

事業名：生涯活躍のまち整備事業

【事業番号 6272】  
政策推進課 主査(政策推進)

政策	99 政策の総合推進	戦略	3 子どもから大人までいきいきと健康に暮らせるまちづくり
取組の基本方針	01 政策の総合推進	具体的施策	(1) 健康増進活動の推進
開始年度	令和元年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 補助 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

江別市民

指標名	単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
対象指標 1 市民	人	119,510	119,883	119,777	119,777
対象指標 2					

手段(事務事業の内容、手法)

- ・地域課題・ニーズの収集や、イベント・セミナー等の実施といった役割を担うコーディネーターを配置する。
- ・生涯活躍のまちの情報発信や移住相談等を行う開設準備室を設置する。
- ・生涯活躍のまちを広く周知するためのPRを実施する。
- ・オープンする拠点地域を中心とした地域交流事業を実施する。

指標名	単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
活動指標 1 生涯活躍のまち関連イベント開催回数	回	5	10	44	71
活動指標 2					

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

- ・江別市民が住み慣れた地域で、生涯にわたり医療・介護サービスの充実や生活利便性が確保され、安心した生活ができる。
- ・中高年齢者、若年層、障がい者など多様な主体の交流による「共生のまち」を実現する。

指標名	単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
成果指標 1 拠点地域内施設の利用者等の数	人	0	0	572	557
成果指標 2					

事業費の推移	単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
事業費(A)	千円	3,177	11,629	8,845	9,026
正職員人件費(B)	千円	11,531	11,444	19,018	11,652
総事業費(A+B)	千円	14,708	23,073	27,863	20,678

	事業内容(主なもの)	費用内訳(主なもの)
3年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コーディネーターの配置</li> <li>・オープンに向けた準備やPR、移住相談の拠点となる開設準備室の運営</li> <li>・内覧会やパンフレット配布等による事業のPR</li> <li>・地域交流イベント等の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コーディネーターの配置に係る経費 6,234千円</li> <li>・開設準備室運営に係る経費 121千円</li> <li>・江別版「生涯活躍のまち」PR経費 325千円</li> <li>・地域交流イベント等に係る経費 2,165千円</li> </ul>

事業開始背景	
<p>生涯活躍のまち（日本版CCRC）は、国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に明記され、地方創生の取組として推進されている。</p> <p>江別市では、国の構想に基づき、平成29年3月に江別版「生涯活躍のまち」構想を策定した。本事業は、江別市の特色を活かし、市民が市外に転出することなく、生涯にわたって安心して暮らし続け、中高年齢者や若年層、障がい者など多様な主体が交流できる「共生のまち」の実現を目指すため、事業を開始した。</p>	
事業を取り巻く環境変化	
<p>平成29年度 江別版「生涯活躍のまち」構想策定</p> <p>令和元年度 江別市生涯活躍のまち形成事業計画策定</p> <p>令和2年度 生涯活躍のまちへの理解度を高めるため、市民ワークショップや市民説明会などを開催</p> <p>令和3年9月 ココルクえべつ全面オープン</p>	

令和3年度の実績による担当課の評価（令和4年度7月時点）		
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果動向及び原因分析	上がっている	理由根拠
	どちらかといえば上がっている	
	上がっていない	
9月の全面オープン以後、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けつつも、感染対策に留意しながら地域交流の取組を実施した結果、多くの方に参加していただくことができた。		
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	成果向上余地 大	理由根拠
	成果向上余地 中	
	成果向上余地 小	
地域交流事業の取組の活動範囲をココルクえべつの施設内だけではなく大麻地区に広げるため、地域の自治会、小中学校や大学との連携を図る。		
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	ある	理由根拠
	なし	
オープンして間もないため、引き続きコーディネーターを配置して地域交流イベントを実施しPRを行う必要がある。一方で、地域交流にかかる取組は、事業者のみならず、地域の自治会、小中学校や大学と連携するなど、最小限のコストでより効果的な手法を検討し実施していく。		

事業名：健康都市推進事業

健康推進室参事(健康推進)

政策	03 福祉・保健・医療	戦略	3 子どもから大人までいきいきと健康に暮らせるまちづくり					
取組の基本方針	02 健康づくりの推進と地域医療の安定	具体的施策	(2) 疾病予防・重症化予防の促進					
開始年度	平成30年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

市民

指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
対象指標 1	市民	人	119,510	119,883	119,777	119,777
対象指標 2						

手段(事務事業の内容、手法)

健康のための良い生活習慣の定着が進むよう、健康に関する企画・催しの実施、啓発媒体の配布などを通じ、健康意識向上のための啓発を行う。

指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
活動指標 1	啓発に要する事業経費	千円	2,647	529	837	1,757
活動指標 2	健康意識啓発の取組項目数	項目	16	7	6	10

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

市民一人ひとりの健康の保持・増進に向けた意識が高まる。

指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
成果指標 1	健康のために心がけていることがある市民割合	%	85.2	88.1	78	89
成果指標 2						

事業費の推移		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
事業費(A)		千円	2,654	529	837	1,757
正職員人件費(B)		千円	19,218	7,629	7,607	6,214
総事業費(A+B)		千円	21,872	8,158	8,444	7,971

事業内容(主なもの)		費用内訳(主なもの)	
3年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>野菜摂取推進に向けた普及啓発</li> <li>健康意識向上のための啓発イベント(新型コロナウイルス感染症の影響により「えべつ健康フェスタ」中止)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>野菜摂取推進のための啓発費</li> <li>健康意識向上啓発イベント開催経費</li> </ul>	837千円 0千円

**事業開始背景**

進展する高齢化による社会保障費の増大等の課題を踏まえ、市民の健康寿命を延伸する取組を強化することが急務である。健康都市の実現に向けて、市民一人ひとりの「自分の健康は自分で守る」といった健康意識を向上させ、健康行動を促すことを目的として実施。

**事業を取り巻く環境変化**

平成29年4月に「健康都市えべつ」を宣言。平成30年度末にえべつ市民健康づくりプラン21（第2次）を改定し、その中で、生活習慣病予防に向けて野菜摂取を推進している。生活習慣病予防と重症化予防は、国民健康づくり運動「健康日本21」や当市の「健康づくりプラン21」においても、重要な位置付けにある。

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により「えべつ健康フェスタ」をはじめ、不特定多数の市民を対象とするイベントが開催できない状況となり、事業の進捗に大きな影響が出た。

**令和3年度の実績による担当課の評価（令和4年度7月時点）**

(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果動向及び原因分析	上がっている	理由根拠
	どちらかといえば上がっている	
	上がっていない	
<p>成果指標は減少しているが、市民アンケートで、健康のために心がけていることが「ない」と回答した割合は微増であり「無回答」の割合が大きく増加している。                  新型コロナウイルス感染症の影響が続いたことにより、日常生活や食生活等のライフスタイルが大きく変化したため、選択肢に迷いが生じたと考えられるが、8割近くが「ある」と回答したことは、市民の健康に対する意識の高さが維持されていることを表している。</p>		
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	成果向上余地 大	理由根拠
	成果向上余地 中	
	成果向上余地 小	
<p>野菜摂取が不足している年代・性別等をターゲットとした啓発や動機付けの取り組みを行うことにより、成果が向上する余地はある。</p>		
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありますか？		
コスト	ある	理由根拠
	なし	
<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、令和3年度予定していた事業ができなかったためコストは大きく減少したが、令和5年度実施予定である「食と健康に関する実態調査」により、これまでの取り組みの評価を行うとともに、課題の洗い出しを行うことにより、必要に応じて新たな事業を展開し、引き続き健康意識の向上を推進していく必要があることから、コスト削減の余地は小さい。</p>		

事業名：成人検診推進事業

保健センター 管理係

政策	03 福祉・保健・医療	戦略	3 子どもから大人までいきいきと健康に暮らせるまちづくり					
取組の基本方針	02 健康づくりの推進と地域医療の安定	具体的施策	(2) 疾病予防・重症化予防の促進					
開始年度	昭和58年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

職場等で検診を受ける機会のない20歳以上の市民

指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
対象指標 1	職場等で検診を受ける機会のない20歳以上の市民の数	人	46,066	46,654	47,142	47,452
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

胃・肺・大腸・子宮・乳がん検診、肝炎ウイルス検診、骨粗しょう症検診、歯周病検診、健康診査等を行う。子宮がん検診は20歳以上を対象に行い、それ以外の検診は40歳以上を対象として、個別検診、集団検診を実施する。

指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
活動指標 1	検診実施件数	件	18,851	13,867	15,596	19,112
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

がん検診等を受けることにより、疾患の早期発見・早期治療が図られる。

指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
成果指標 1	がん検診平均受診率	%	14.1	11.2	11.1	13
成果指標 2						

事業費の推移		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
事業費 (A)		千円	71,951	57,490	69,570	86,905
正職員人件費 (B)		千円	16,143	16,021	19,018	16,313
総事業費 (A+B)		千円	88,094	73,511	88,588	103,218

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
3年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>委託によりがん検診、肝炎ウイルス検診、骨粗しょう症検診、歯周病検診、健康診査等を実施</li> <li>早期検診、土・日曜日検診の実施</li> <li>保健センターでのレディース検診では、子宮がん検診、乳がん検診を実施（託児あり）</li> <li>集団検診の電話受付及びWeb予約受付や受診勧奨等の事務委託</li> <li>胃がん検診について、令和3年度から、バリウムエックス線検査の他に内視鏡検査を実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>非常勤報酬費 1,970千円</li> <li>がん検診等委託料 63,771千円</li> <li>各検診の結果通知・受診勧奨通知等の郵送経費 1,102千円</li> </ul>	

**事業開始背景**

健康増進法、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律、がん予防重点教育及びがん検診実施のための指針（厚生労働省）に位置づけられた事業である。

**事業を取り巻く環境変化**

昭和57年8月に制定された老人保健法に基づき、40歳以上の市民を対象に健康診査等を実施してきた（その以前は老人福祉法に基づき実施）。なお、がん検診は平成10年に一般財源化された。平成16年4月の厚生労働省通知「がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針」の改正に沿い、平成17年度に乳がん・子宮がん検診の見直しを行った。平成20年度の医療制度改革に伴い、基本健診は高齢者医療確保法に基づき、保険者が実施主体となる特定健診や後期高齢者医療広域連合が実施主体となる後期高齢者健診に移行され、市町村は保険者が行う者以外の者に対して健康診査を実施することとなった。また、がん検診等は健康増進法に位置づけられ、引き続き市町村が実施主体となっている。

**令和3年度の実績による担当課の評価（令和4年度7月時点）**

(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果動向及び原因分析	上がっている	理由 根拠 市民が検（健）診を受けやすいよう、身近な市内医療機関のほか、健診機関に委託して、早朝や土日も受診可能な集団検診や、託児つきの集団検診、身近な地区の会館等で行う出前健診、送迎バス検診を実施している。集団検診、出前健診、送迎バス検診は、専用の予約受付ダイヤルを設けているほか、Web予約は24時間受付可能とするなど、様々な体制を整えている。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、令和2年度において受診率が低下した。検診実施件数は回復傾向であるが、がん検診平均受診率は、コロナ感染拡大前の受診率までには回復していない。
	どちらかといえば上がっている	
	上がっていない	
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	成果向上余地 大	理由 根拠 がん検診等の必要性を広く市民に理解してもらうため、江別けんしんだより（広報折込）、ホームページ、保健センターだより（自治会回覧）等で周知を行っているほか、個別に電話や文書による受診勧奨を行っている。新型コロナウイルス感染症の収束は見通せないが、コロナ禍でも検（健）診を中止とせず、感染対策を講じながら定員枠を確保していくことや、検（健）診は不要不急ではないものであるとの認識を高めていくことにより、コロナ感染拡大前の受診率への回復をめざす。
	成果向上余地 中	
	成果向上余地 小	
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	ある	理由 根拠 がん検診等は検診実施機関へ委託により実施しており、診療報酬等を基に委託料を算出していることからコストを削減することは難しい。また、受診者の自己負担額については、他市町村と比較しても中庸であり、市民にとって受診しやすい検診であるためにも自己負担額の引き上げは適当ではないと考える。よって、成果指標を落とさずにコストを削減することは難しい。
	なし	

事業名：特定健康診査等事業

保健センター 管理係

政策	03 福祉・保健・医療	戦略	3 子どもから大人までいきいきと健康に暮らせるまちづくり
取組の基本方針	05 安定した社会保障制度運営の推進	具体的施策	(2) 疾病予防・重症化予防の促進
開始年度	平成20年度	終了年度	—
		区分1	継続
		区分2	補助
			補助金 奨励的補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

40～74歳の江別市国民健康保険被保険者  
 特定健診受診者の内特定保健指導該当者

指標名	単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
対象指標 1 特定健診対象者	人	17,929	17,893	17,506	17,311
対象指標 2 特定保健指導対象者	人	493	481	507	597

手段（事務事業の内容、手法）

医療機関及び健診実施機関へ特定健康診査の実施を委託  
 パンフレット、電話及び訪問による受診勧奨の実施  
 特定保健指導該当者には、市直営で特定保健指導を実施  
 自治会に対する特定健康診査等推進事業補助を実施  
 ・補助根拠：江別市国民健康保険特定健康診査等推進事業補助金交付要綱  
 ・補助対象事業及び金額：送迎バス等・・・基本額20,000円+参加人数×500円  
 結果説明会・・・基本額 5,000円+参加人数×100円

指標名	単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
活動指標 1 特定健診受診者数	人	4,609	4,321	4,387	4,439
活動指標 2 特定保健指導利用者数	人	165	139	189	263

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

特定健診受診率と特定保健指導利用率の向上を図り、糖尿病や高血圧、脂質異常症といった生活習慣病を早期に発見し、生活習慣の改善により発症と重症化を抑制する。

指標名	単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
成果指標 1 特定健診受診率（事務事業評価時点）	%	25.7	24.1	25.1	25.6
成果指標 2 特定保健指導利用率	%	33.5	28.9	37.3	44.1

事業費の推移	単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
事業費 (A)	千円	60,937	57,905	61,369	65,807
正職員人件費 (B)	千円	16,911	19,835	19,778	19,420
総事業費 (A+B)	千円	77,848	77,740	81,147	85,227

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
3年度 <ul style="list-style-type: none"> <li>・特定健康診査</li> <li>・特定保健指導</li> <li>・健診機会や受診方法の周知</li> <li>・未受診者への勧奨</li> <li>・特定健診推進事業補助金（自治会対象）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特定健康診査実施経費 43,570千円</li> <li>・特定保健指導実施経費 3,476千円</li> <li>・健診機会や受診方法の周知経費 812千円</li> <li>・未受診者への勧奨経費 10,072千円</li> <li>・特定健診推進事業補助金 0千円</li> </ul>

<b>事業開始背景</b>
生活習慣病の発症前の段階であるメタボリックシンドロームの発生リスクが高い対象者を早期に発見し、生活習慣の改善により発症と重症化の抑止を図り、医療費の適正化に結び付けることを目的として、平成20年度から法定化され、保険者に特定健診と特定保健指導の実施が義務付けられた
<b>事業を取り巻く環境変化</b>
江別市では、人口に占める65歳以上の割合を示す高齢化率は、平成26年度の25.7%から令和3年度には31.2%まで上昇しており、高齢化が進んでいるが、江別市国保加入者における高齢化率は江別市の割合を大きく上回り令和3年度には52.2%となっている。また、国保の総医療費のうち、生活習慣病由来の割合が1/4を占めている。40歳以上の国保加入者に対し、生活習慣病を予防することは、国保加入者の健康寿命はもちろん医療費においても重要な課題である。

<b>令和3年度の実績による担当課の評価（令和4年度7月時点）</b>		
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果動向及び原因分析	上がっている	理由根拠
	どちらかといえば上がっている	
	上がっていない	
<p style="text-align: right;">▶</p> <p>新型コロナウイルスによる受診控えや集団検診の一部中止という健診機会の減少のため、目標値を下回ったと推察されるが、感染症対策を実施しながら集団検診の枠を増やすなどし、健診機会の確保を行ったことで昨年度と比べ受診率は向上した。</p>		
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	成果向上余地 大	理由根拠
	成果向上余地 中	
	成果向上余地 小	
<p style="text-align: right;">▶</p> <p>令和4年度は、新型コロナウイルスによる緊急事態宣言下においても、集団検診を極力実施することとしており、また集団検診の定員数を増やすなど、健診機会の確保を行っているため。</p>		
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	ある	理由根拠
	なし	
<p style="text-align: right;">▶</p> <p>健診は実施機関の支援・協力のもと実施している事業であり、一方的なコストダウンは困難なため。</p>		

事業名：一般介護予防事業

介護保険課参事(地域支援事業)

政策	03 福祉・保健・医療	戦略	3 子どもから大人までいきいきと健康に暮らせるまちづくり					
取組の基本方針	04 高齢者福祉の充実	具体的施策	(2) 疾病予防・重症化予防の促進					
開始年度	平成29年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

介護保険第1号被保険者(65歳以上の市民)

指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
対象指標1	65歳以上の市民	人	36,162	37,007	37,553	37,553
対象指標2						

手段(事務事業の内容、手法)

- ・介護予防教室及び介護予防出前講話の実施
- ・住民主体の通いの場の立ち上げ支援及び通いの場への専門職派遣
- ・介護予防サポーターの養成
- ・介護予防体操の普及啓発

指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
活動指標1	介護予防出前講話の開催回数	回	42	9	20	80
活動指標2	通いの場等への専門職派遣回数(平成31年度~)	回	32	0	0	32

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

- ・生活機能の維持・向上に向けた自発的な取組が実践される。
- ・介護予防に資する通いの場への参加が拡大する。

指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
成果指標1	介護予防出前講話の受講人数	人	1,038	122	362	1,200
成果指標2	通いの場等での専門職講話の受講人数(平成31年度~)	人	523	0	0	320

事業費の推移		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
事業費(A)		千円	3,786	3,260	3,979	6,880
正職員人件費(B)		千円	2,306	2,289	2,282	2,330
総事業費(A+B)		千円	6,092	5,549	6,261	9,210

事業内容(主なもの)		費用内訳(主なもの)	
3年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・専門職を活用した介護予防教室の開催</li> <li>・住民団体等への介護予防出前講話の実施</li> <li>・住民主体の通いの場の立ち上げ支援</li> <li>・住民主体の通いの場へのリハビリテーション職派遣</li> <li>・介護予防サポーター講座の開催</li> <li>・コロナ禍におけるフレイル(虚弱状態)予防対策</li> <li>・オーラルフレイル予防(口腔機能向上)対策</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護予防教室・出前講話の開催経費 3,518千円</li> <li>・通いの場への専門職派遣等に係る経費 33千円</li> <li>・介護予防サポーターの養成に係る経費 121千円</li> <li>・フレイル(虚弱状態)予防対策に係る経費 307千円</li> </ul>	

**事業開始背景**

介護保険制度の改正により、従来の一次予防事業及び二次予防事業の後継事業を開始した。

**事業を取り巻く環境変化**

- ・市が日程・会場を定めて一般参加者を公募する介護予防講座の受講人数が年々減少している。
- ・高齢者の趣味活動及び生活スタイルが多様化していることや、高齢化の進展により自家用車等で移動できない後期高齢者が増加していることを踏まえ、出前型の取組の効果的な活用が必要になっている。
- ・新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、在宅高齢者の自粛生活が長期化しており、生活不活発化が招くフレイル（虚弱状態）のリスクが高まっている。
- ・新型コロナウイルス感染症の正しい感染対策を講じた上で、高齢者のフレイル（虚弱状態）を予防するための取組が必要となっている。

**令和 3年度の実績による担当課の評価（令和 4年度7月時点）**

(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？			
成果動向及び原因分析	上がっている	理由 根拠	新型コロナウイルス感染症の影響で活動を控えていた地域団体が、活動制限が解除されたことで地域活動を再開しているため、介護予防出前講話の依頼件数が増加している。
	どちらかといえば上がっている		
	上がっていない		
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？			
成果向上余地	成果向上余地 大	理由 根拠	新型コロナウイルス感染症の影響で活動を控えていた通いの場が、活動制限が解除されたことで、活動を再開させる動きが見えてきたため、リハビリテーション職派遣の依頼が増える可能性がある。
	成果向上余地 中		
	成果向上余地 小		
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありますか？			
コスト	ある	理由 根拠	高齢者保健・介護予防一体的実施推進事業の開始に当たり、保健センターに事業の一部を移管し、交付金の対象とすることで、市費の削減を図った。
	なし		

事業名： 高齢者保健・介護予防一体的実施推進事業 保健センター 管理係

政策	03 福祉・保健・医療	戦略	3 子どもから大人までいきいきと健康に暮らせるまちづくり					
取組の基本方針	02 健康づくりの推進と地域医療の安定	具体的施策	(2) 疾病予防・重症化予防の促進					
開始年度	令和 3年度	終了年度	—	区分1	新規	区分2	補助	補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

65歳以上の市民

指標名	単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
対象指標 1	65歳以上の市民	0	0	37,553	37,553
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

- ・医療・介護・健診結果等のデータ分析による健康課題の把握
- ・通いの場や高齢者クラブ等への専門職派遣による健康教育・健康相談
- ・後期高齢者質問票を用いたフレイルチェック
- ・後期高齢者への生活習慣病重症化および低栄養予防のための個別支援

指標名	単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
活動指標 1	専門職派遣による健康教育回数	0	0	6	50
活動指標 2	フレイルチェック実施人数	0	0	388	2,250

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

高齢者の保健事業と介護予防を一体的に実施することにより、健康寿命の延伸を図る

指標名	単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
成果指標 1	専門職派遣による健康教育・相談延べ人数	0	0	120	800
成果指標 2	重症化予防等の個別支援実施人数	0	0	135	600

事業費の推移	単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
事業費 (A)	千円	0	0	2,820	5,263
正職員人件費 (B)	千円	0	0	7,607	7,768
総事業費 (A+B)	千円	0	0	10,427	13,031

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
3年度 ・医療・介護・健診結果等のデータ分析による健康課題の把握 ・通いの場や高齢者クラブ等への専門職派遣による健康教育・健康相談 ・後期高齢者質問票を用いたフレイルチェック ・後期高齢者への生活習慣病重症化および低栄養予防のための個別支援	・データ分析・企画調整等にかかる経費 1,889千円 ・通いの場等への健康教育・健康相談経費 84千円 ・後期高齢者質問票によるフレイルチェック 355千円 ・重症化予防等の個別支援にかかる経費 491千円

<b>事業開始背景</b>
健康保険制度により74歳以前と、75歳以降の保健事業が継続されにくいこと、保健事業は後期高齢者医療広域連合、介護予防は市町村と実施主体が異なるため、健康状態や生活機能の課題に一体的に対応できていないことなどの課題があった。こうした状況を踏まえ、市町村が中心となり推進するための体制整備について法改正等が行われた。その中で後期高齢者医療広域連合と市町村が連携し実施することや、市町村の役割が規定されたことから、市として、健康課題の分析・共有を行い、切れ目のない保健事業の提供及び介護予防との一体的な対応が図られるよう取り組む。
<b>事業を取り巻く環境変化</b>
厚生労働省が令和元年に策定した健康寿命延伸プランでは、本事業を令和6年度までに全市区町村で展開することを目標に掲げている。

<b>令和3年度の実績による担当課の評価（令和4年度7月時点）</b>			
<b>(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？</b>			
成果動向及び原因分析	上がっている	理由 根拠	<p>新型コロナウイルス感染症の流行による緊急事態宣言等により、対面による保健指導を希望されない市民や、もともと予定していた事業が中止となり、計画よりも低い実施状況となった。感染症対策に努めながら、工夫して実施していく必要がある。</p>
	どちらかといえば上がっている		
	上がっていない		
<b>(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？</b>			
成果向上余地	成果向上余地 大	理由 根拠	<p>専門職派遣による健康教育は集団を対象としており、新型コロナウイルス感染症の感染予防への配慮が必要であり、当面は計画通りに実施することは困難と予測される。令和3年度は緊急事態宣言等により地区センターや住区会館等が閉館となり、通いの場や自治会、高齢者クラブ等の事業は中止せざるを得なかった。その後、地区センターや住区会館等の運営基準が緩和され、少しずつ活動を再開する団体も増えているため、引き続き新型コロナウイルス感染症の流行状況等に留意し、感染症対策を徹底しながら実施する。重症化予防等の個別支援も、新型コロナウイルス感染症を理由に家庭訪問等の対面による保健指導を希望されない市民もあり、感染予防への配慮が必要である。後期高齢者健診の受診勧奨とともに、感染症対策を徹底して健診受診者への個別支援を実施する。</p>
	成果向上余地 中		
	成果向上余地 小		
<b>(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？</b>			
コスト	ある	理由 根拠	<p>高齢化社会の進展により対象者はますます増える見込みである。高齢者は生活状況や身体状態の個人差が大きく、健康状態や生活状況も多様であり、個別支援にかかる時間は長時間に及ぶことが多い。本事業にかかる費用の大半は人件費であり、コストを削減することは成果の低下につながるため、これ以上の削減は難しい。</p>
	なし		